

# 1. 奈良県天理市事業概要

参考市町村名	奈良県天理市	
社会的課題及び背景	天理市では認知症高齢者数が増加傾向である。認知症は多くの場合介護が必要となり、認知症高齢者数の増加に伴って介護給付費が増加する。そのため天理市では認知症予防が課題となっている。	
事業名	天理市高齢者の「活脳教室」による認知症予防対策	
事業概要	認知機能の改善、高齢者の居場所づくり、介護給付費の適正化を目指して、認知症予防プログラム「脳の健康教室（活脳教室）」を市民に提供。	
サービス内容	公文教育研究会は、有償市民ボランティアである教室サポーターを育成し、教室サポーターが、「脳の健康教室（活脳教室）」をサービス対象者（要介護認定を受けておらず、1人で教室に通える概ね65歳以上の市民）に提供する。 脳の健康教室（活脳教室）は、教室サポーター1名と参加者2名を1テーブルとして行う。参加者は、週1回、読み書きや計算などの脳のトレーニング教材を教室サポーターと共に行う。これを通して、参加者同士、参加者と教室サポーターが会話をする等の交流が行われる。また、教室のない日は、宿題として脳のトレーニング教材に取り組む。	
事業期間	検討期間	平成27年4月～平成29年6月
	開始年度	平成29年度
	事業期間	平成29年6月～平成30年3月まで
	サービス提供期間	平成29年6月～平成29年12月まで
契約金額	総額	259千円
	最低支払額	なし
	成果連動支払額	総額と同じ（上限）
支払条件	中間評価による支払	なし
	成果支払	全額成果連動による支払を前提としていたため、最低支払の検討はなかった。 公文教育研究会学習療法センターが全成果指標の目標値全てを満たした場合に、天理市は公文教育研究会学習療法センターに対して成果連動による支払を行い、1つでも満たさない場合には成果連動による支払は発生しないこととした。

## 2. 事業組成の流れ

### 対象テーマの設定

- 天理市では、認知症高齢者が増加傾向であることから、平成27年度、認知症予防方策について庁内検討を開始。

### 可能性調査

- 平成27年度、日本総合研究所から公文教育研究会学習療法センターの認知症予防プログラム「脳の健康教室」を活用した実証実験を行うにあたって天理市をフィールドにしたいとの提案を受けた。
- 実証実験の中で行われる脳の健康教室に職員がスタッフとして参加し、定期的に公文教育研究会学習療法センター及び慶應義塾大学から報告を受けた。これを通し、脳の健康教室の内容、成果の達成状況に応じて委託費を支払うPFSについて学んだ。
- 実証実験後も、公文教育研究会学習療法センターと認知症予防について意見交換を継続し、PFSを活用した脳の健康教室を天理市が主体となって実施する提案を受けた。
- 庁内で検討した結果、
  - ①実証実験を通して認知症予防のPFSに将来性を見込んでいた市長の強い意向があったこと
  - ②「教室やイベントを開催しても参加者が集まりにくく、最後まで続きにくい」、「担い手であるボランティアを育成できず主体性のあるグループにならない」という課題の対処法になるのではないかという考えから、本PFS事業を実施することとした。
- 本PFS事業実施前に、成果指標は天理市、公文教育研究会学習療法センター及び慶應義塾大学が協議して設定した。

### 予算化

- 予算化をするにあたり、天理市の健康福祉部介護福祉課地域包括ケア推進室は、公文教育研究会学習療法センターと協議を行い、実証的な取り組みということで予算を必要最小限としたことから、財政部局との調整に難航することはなかった。
- 支払条件は、予算と関係するため天理市が主導的に設定した。
- 債務負担行為：なし（単年度事業のため）
- 国の補助の活用：地域支援事業交付金（成果連動による支払いに充当）

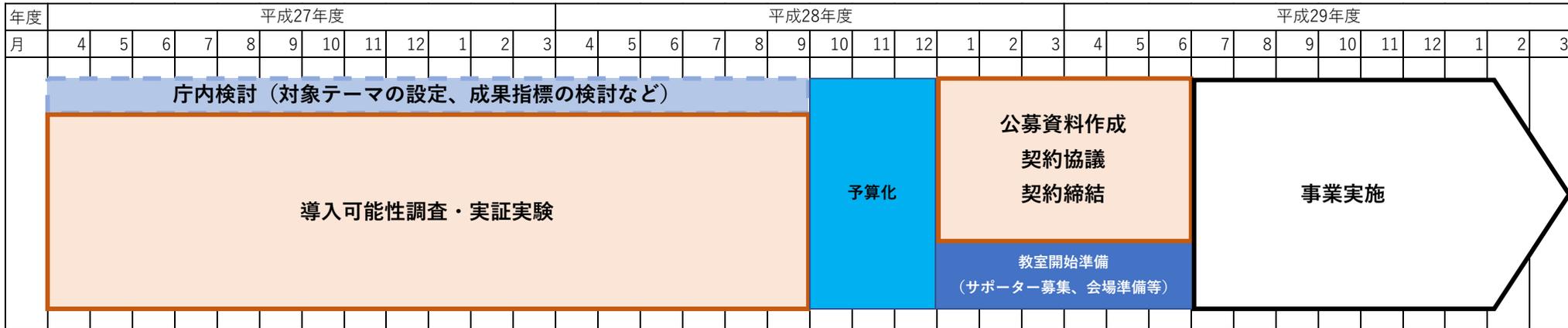
### 公募資料作成

- 天理市は、公文教育研究会学習療法センターのみが提供できるプログラム活用に向け、同センターと協議をしながら検討したため、公募せずに公文教育研究会学習療法センターをサービス提供者とすることとした。

### 事業実施

- 事業実施に及び成果指標の進捗を確認したうえで、成果指標が予め定めた値を上回った場合に事業費を支払う。
- 活脳教室を開催するにあたり、市の広報紙で教室サポーター候補者及び参加者を募集した。また、公文教育研究会学習療法センターは教室サポーターを育成し、教室サポーターが参加者に対して活脳教室を提供した。

### 3. 事業実施までの流れ



### 4. 事業体制

事業関係者	委託者	天理市健康福祉部介護福祉課地域包括ケア推進室 （現：福祉政策課）
	受託者	株式会社公文教育研究会学習療法センター
	サービス提供者	株式会社公文教育研究会学習療法センター
	資金提供者	なし
	第三者評価機関	慶應義塾大学
	中間支援事業者	なし

